



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
コード番号 4547

上場取引所 東
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄
問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	60,933	4.6	5,516	11.2	5,813	21.3
16年 3 月期	58,225	2.2	6,210	2.3	7,389	29.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	4,734	15.4	86.47	75.53	4.0	3.5	9.6
16年 3 月期	5,599	151.0	101.82	88.65	5.0	4.7	12.7

(注) 持分法投資損益 17年 3 月期 - 百万円 16年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 3 月期 54,344,865 株 16年 3 月期 54,604,243 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	164,943	120,085	72.8	2,210.01
16年 3 月期	162,841	116,265	71.4	2,137.76

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3 月期 54,321,190 株 16年 3 月期 54,367,942 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月期	4,563	4,549	1,225	48,983
16年 3 月期	11,042	6,057	1,556	50,171

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,200	1,700	1,200
通 期	62,200	4,320	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社4社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTD 及び KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社2社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び販売を行っており、KISSEI AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務

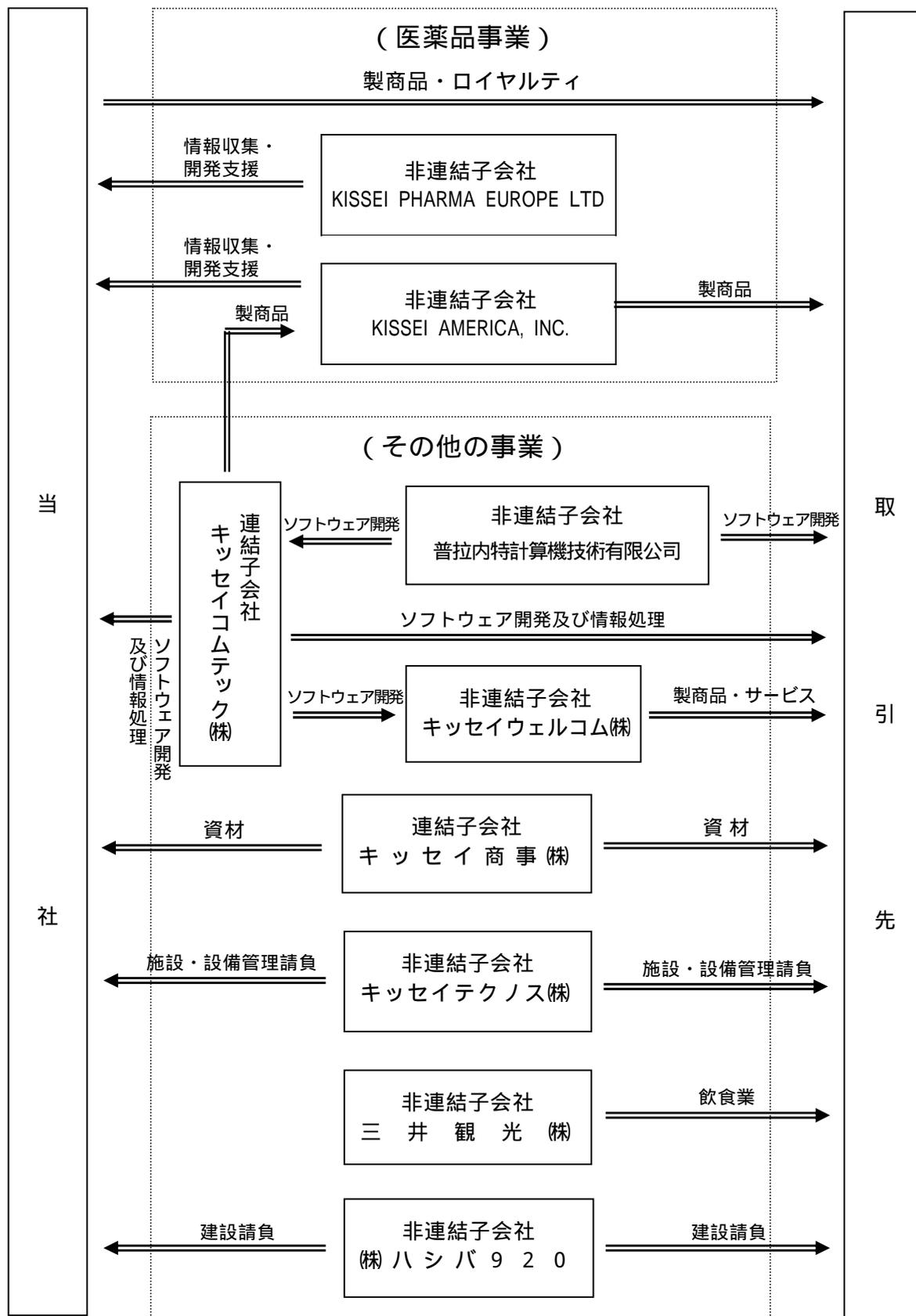
連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 連結子会社キッセイコムテック株式会社が平成17年3月1日に非連結子会社株式会社プラネットを合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資者の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。これまで業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えておりましたが、株券不発行制度が導入されることになりましたことから、その施行の時期を目途に投資単位の引下げを実施することを検討しております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の改革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のあ

る「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド（一般名）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。

（既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト錠」として平成16年5月に新発売しております。また現在、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン（一般名）および前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名）を承認申請中であります。）

既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。

欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。

患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。

あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。

コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

（6）会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬ミチグリニド、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。このうちミチグリニドにつきましては既に承認を取得し、新発売しております。また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーンおよびロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な論議を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。この内、監査役1名は弁護士であり、専門的な観点からも参画していただいております。

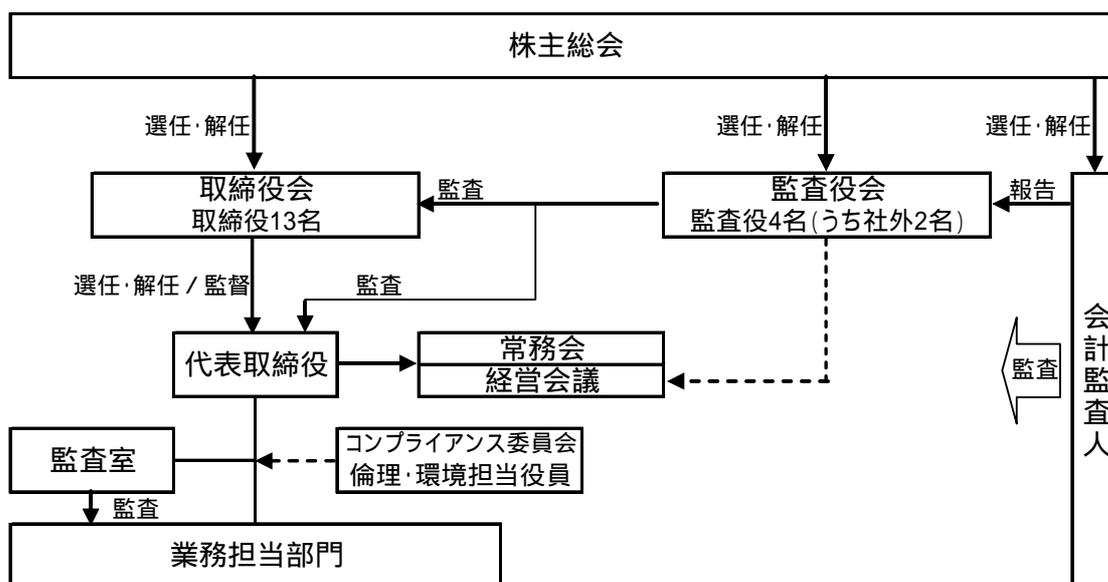
更に、定期的な会計監査人(中央青山監査法人)による監査が行われ、経営者、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

内部統制面では、業務担当部門とは独立した監査室を社長直属の組織として設置し、組織横断的な内部監査と結果のフォローアップを実施しております。

また、当社は生命関連企業であり、常に倫理観を重視した経営を推進しております。平成11年に創業時よりの「経営理念」に加え、企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、国内外を問わず、すべての法令、規則及びその精神を遵守し行動しております。平成13年には「行動憲章」の考え方を更に深めた「コンプライアンス・プログラム」を制度化し、その実践指針であるマニュアルに従って行動するとともに、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、推進体制を整備して啓発及び教育・研修を継続的に実施しております。

平成16年4月には、「企業の社会的責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たし、企業市民として法令を遵守し、また地球環境に貢献することを目的に、CSR推進室を新設して推進してまいりました結果、本年4月には、CSRへの取り組みをより一層強化するために「行動憲章」ならびに「コンプライアンス・プログラム マニュアル」の改定を実施いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、当初は輸出が好調に推移し設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられて回復基調にありましたものの、原油価格の高騰や輸出の鈍化などの影響から、景気の減速懸念が浮上し、本格的な回復までには至らない状況のまま推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療費や薬剤費の抑制策による影響を引き続き受け、更に、昨年4月に実施されました薬価基準の引き下げの影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界におきましては、IT投資の効率化を厳しく問われる業界環境や景況感の改善がままならない状況が続く中で、厳しい価格競争など、依然として熾烈な競争環境下に推移しました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、昨年5月に速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト錠」（一般名：ミチグリニド）を新発売（当社と武田薬品工業株式会社が同一製品名にて共同販売）して育成を図るとともに、ユーシービージャパン株式会社より販売移管を受けました持続性Ca拮抗降圧剤「シナロング錠」の販売を本年1月より開始しましたほか、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、万有製薬株式会社が子会社の万有エー・エス・シー株式会社を通じて運営していました腎臓疾患領域を対象とした特殊食品事業を取得し、全製品を当社ヘルスケア事業部の商品として本年3月より販売を開始いたしました。

研究開発面では、当社創製品であります前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン（一般名）」（開発コード：KMD-3213（第 相臨床試験を第一製薬株式会社と共同で実施））の製造承認申請を昨年6月に行いましたほか、平成15年5月に製造承認申請いたしました「ピロカルピン（一般名）」（頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬）の承認取得に向けたフォローを行うとともに、グルファスト錠、ピロカルピンの効能追加等の開発を推進いたしました。更に、創薬テーマのライセンスアウトも積極的に進めております。当社がミチグリニドの欧州等における独占的開発・販売権を供与しておりましたセルヴィエ社（仏）では昨年7月に本剤の開発を中止いたしました。当社では、引き続き、本剤を含めた創薬テーマのライセンスアウトを図るべく、交渉活動を進めております。当期におきましては、シロドシンをワトソン社（米）ならびにレコルダッチ社（伊）にライセンスアウトいたしましたほか、新規糖尿病治療薬「KGA-2727」の国内における開発及び販売権を大日本製薬株式会社に供与するライセンス契約を締結いたしました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は609億3千3百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、グルファストの新発売に伴う医薬情報活動のための諸経費などの増加を主に販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は55億1千6百万円（前連結会計年度比11.2%減）となり、経常利益は58億1千3百万円（前連結会計年度比21.3%減）、当期純利益は47億3千4百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

なお、昨年8月1日付けでキッセイ厚生年金基金の代行返上と新企業年金制度への移行が認可されました。このことに伴い、代行返上益15億7千万円を特別利益に計上いたしました。

2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、薬価基準の引き下げに伴う価格改定の影響や後発品・競合品の影響を受けておりますが、新発売いたしましたゴルフファストや研究開発テーマの技術導出に伴う契約金収入の増加などにより、売上高は572億3千6百万円で、3.7%の増収となりました。

その他の事業では、厳しい競争環境下にありましたが、売上高は36億9千7百万円で、21.3%の増収となりました。

3) 次期の見通し

医薬品業界は、本年4月から改正薬事法が完全施行されましたが、今後、医療保険制度の抜本的な改正に向けた見直しのほか、次回の薬価ならびに診療報酬の改定や医療費抑制のための本格的な検討が予定されるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、デフレ傾向は基本的に継続しており、景気回復の遅れが懸念され厳しい状況が続くと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	18年3月期見通し	17年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	62,200	60,933	1,267	2.1%
経常利益	4,320	5,813	1,493	25.7%
当期純利益	2,800	4,734	1,934	40.9%

・売上高

医薬品事業におきまして、新製品ゴルフファスト及びシナロングの育成を図り、また既存製品の売上高を確保して増収を図ります。

・利益

売上高は増収の計画であります。売上原価が増加し、また新製品の市場導入のための経費を積極的に投入いたしますこと、前期に厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上いたしましたこと等により、経常利益ならびに当期純利益は減益を見込んでおります。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、資本効率の向上を図ることを考慮し、また配当による利益還元をより積極的に行うこととして、1株当たり年間24円(うち中間配当12円)を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に収入とならない厚生年金基金代行返上益15億7千万円の計上がありました。税金等調整前当期純利益が減少したことに加え前年度申告所得の増加による法人税等の支払額の増加により、対前期比64億7千9百万円減の45億6千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出の減少により、対前期比15億8百万円支出減の45億4千9百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により株主配当金は増加しましたが、自己株式の取得による支出の減少により対前期比3億3千1百万円支出減の12億2千5百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は11億8千8百万円減少し、489億8千3百万円となりました。

2) 財務指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	71.7	71.4	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	54.3	75.5	73.4
債務償還年数 (年)	2.1	3.1	2.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0	38.6	54.1	22.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産	93,641	57.5	93,743	56.8	102
現金及び預金	38,220		35,858		
受取手形及び売掛金	24,595		26,151		
有価証券	13,201		14,583		
たな卸資産	8,728		9,797		
繰延税金資産	1,904		1,830		
その他	6,995		5,526		
貸倒引当金	4		3		
固定資産	69,200	42.5	71,199	43.2	1,999
有形固定資産	28,174	17.3	27,794	16.9	379
建物及び構築物	12,332		11,768		
土地	12,918		12,918		
建設仮勘定	17		97		
その他	2,906		3,010		
無形固定資産	2,657	1.6	3,835	2.3	1,178
投資その他の資産	38,369	23.6	39,569	24.0	1,200
投資有価証券	32,008		34,917		
長期前払費用	1,349		1,319		
繰延税金資産	1,211		301		
その他	3,923		3,140		
貸倒引当金	123		109		
資産合計	162,841	100.0	164,943	100.0	2,102

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債	18,797	11.5	18,295	11.1	502
支払手形及び買掛金	7,205		8,437		
短期借入金	2,269		2,275		
未払法人税等	3,294		965		
賞与引当金	1,746		1,994		
返品調整引当金	28		23		
売上割戻引当金	584		649		
販売費引当金	264		237		
その他	3,404		3,710		
固定負債	27,685	17.0	26,470	16.0	1,215
転換社債	21,777		21,777		
長期借入金	180		139		
役員退職慰労引当金	1,311		1,295		
退職給付引当金	4,417		3,258		
負債合計	46,483	28.5	44,765	27.1	1,718
(少数株主持分)					
少数株主持分	91	0.1	92	0.1	0
(資本の部)					
資本金	24,219	14.9	24,219	14.7	
資本剰余金	24,110	14.8	24,111	14.6	
利益剰余金	67,811	41.6	71,344	43.2	
その他有価証券評価差額金	4,001	2.5	4,390	2.7	
自己株式	3,877	2.4	3,980	2.4	
資本合計	116,265	71.4	120,085	72.8	3,819
負債・少数株主持分・資本合計	162,841	100.0	164,943	100.0	2,102

(2)連結損益計算書

区 分	前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		対前年比	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)	増減比(%)
売 上 高	58,225	100.0	60,933	100.0	2,707	4.6
売 上 原 価	21,351	36.7	23,530	38.6		
返品調整引当金戻入額	22	0.0	28	0.0		
返品調整引当金繰入額	28	0.0	23	0.0		
売 上 総 利 益	36,868	63.3	37,406	61.4		
販売費及び一般管理費	30,658	52.6	31,889	52.3		
営 業 利 益	6,210	10.7	5,516	9.1	693	11.2
営 業 外 収 益	1,586	2.7	672	1.1	913	57.6
受 取 利 息	128		119			
受 取 配 当 金	193		195			
有 価 証 券 売 却 益	200		0			
有 価 証 券 評 価 益	858		253			
そ の 他	205		103			
営 業 外 費 用	407	0.7	375	0.6	31	7.8
支 払 利 息	204		203			
為 替 差 損	53		26			
そ の 他	149		146			
経 常 利 益	7,389	12.7	5,813	9.6	1,575	21.3
特 別 利 益	2,282	3.9	2,265	3.7	16	0.7
厚生年金基金代行返上益	-		1,570			
投資有価証券売却益	-		503			
訴訟損害賠償金	2,282		191			
特 別 損 失	49	0.1	99	0.2	50	101.4
固定資産処分損	27		76			
投資有価証券売却損	22		-			
投資有価証券評価損	-		22			
税金等調整前当期純利益	9,622	16.5	7,980	13.1	1,642	17.1
法人税・住民税及び事業税	3,847	6.6	2,510	4.1		
法 人 税 等 調 整 額	135	0.2	719	1.2		
少 数 株 主 損 益	39	0.1	14	0.0		
当 期 純 利 益	5,599	9.6	4,734	7.8	865	15.4

(3)連結剰余金計算書

区 分	前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		対前年比
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		増減(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		24,110		24,110	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0	0	0	
資本剰余金期末残高		24,110		24,111	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		63,004		67,811	4,807
利益剰余金増加高					
当期純利益	5,599	5,599	4,734	4,734	865
利益剰余金減少高					
配当金	765		1,087		
役員賞与	27		40		
合併による減少高	-	792	74	1,202	409
利益剰余金期末残高		67,811		71,344	3,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期
	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,622	7,980
減価償却費	2,868	3,011
引当金の増減額	547	681
受取利息及び受取配当金	322	315
支払利息	204	203
為替差損	42	12
厚生年金基金代行返上益	-	1,570
有価証券売却損益	178	504
有価証券評価損益	868	253
投資有価証券評価損	9	22
固定資産処分損	18	58
売上債権の増減額	557	1,512
たな卸資産の増減額	350	1,055
その他流動資産の増減額	826	1,032
仕入債務の増減額	288	1,236
その他流動負債の増減額	195	268
役員賞与の支払額	27	40
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	0	69
小 計	11,741	9,326
利息及び配当金の受取額	259	277
利息の支払額	204	203
法人税等の支払額	754	4,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,042	4,563
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	58
定期預金の払戻による収入	76	49
特定金銭信託の払戻による収入	16	-
有価証券の売却による収入	1,580	1,188
有形固定資産の取得による支出	1,817	1,658
有形固定資産の売却による収入	11	12
無形固定資産の取得による支出	610	1,911
投資有価証券の取得による支出	5,005	2,156
投資有価証券の売却による収入	457	633
貸付けによる支出	456	216
貸付金回収による収入	124	215
長期前払費用にかかる支出	6	284
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	378	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,057	4,549
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	470
短期借入金の返済による支出	290	440
長期借入金の返済による支出	75	65
親会社による配当金の支払額	765	1,087
自己株式の取得による支出	880	105
自己株式の売却による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,225
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	12
. 現金及び現金同等物の増減額	3,384	1,223
. 現金及び現金同等物の期首残高	46,786	50,171
. 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	-	35
. 現金及び現金同等物の期末残高	50,171	48,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)

(2) 非連結子会社数

7社 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) (株)ハシバ920 キッセイウェルコム(株)
KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券……………償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

特定金銭信託……………時価法によっております。

たな卸資産……………主として総平均法(月別)による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月5日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として15億7千万円計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,394 百万円	26,601 百万円
2.受取手形割引高	480 "	400 "
3.保証債務	252 "	176 "
4.自己株式数	普通株式 2,427,243株	普通株式 2,473,995株
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当金繰入額	264 百万円	237 百万円
給与手当・賞与	6,704 "	6,885 "
賞与引当金繰入額	1,134 "	1,254 "
役員退職慰労引当金繰入額	95 "	96 "
減価償却費	1,174 "	1,279 "
研究開発費	9,826 "	9,892 "
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	9,826 百万円	9,892 百万円
(連結キャッシュ・フロー関係)		
1.現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	38,220 百万円	35,858 百万円
有価証券勘定	13,201 "	14,583 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49 "	58 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,201 "	1,400 "
現金及び現金同等物	50,171 百万円	48,983 百万円
2.当連結会計年度に合併した株式会社プラネットより引き継いだ資産及び負債の主な内訳		
	—	流動資産 96 百万円
		固定資産 2 "
		資産合計 99 百万円
		流動負債 98 百万円
		負債合計 98 百万円

(リ - ス取引関係)

	前 期		当 期	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	2,759百万円	取得価額相当額	2,184百万円
	減価償却累計額相当額	1,617百万円	減価償却累計額相当額	1,430百万円
	期末残高相当額	1,142百万円	期末残高相当額	754百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	461百万円	1年以内	363百万円
	1年超	680百万円	1年超	390百万円
	合 計	1,142百万円	合 計	754百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	585百万円	支払リース料	454百万円
	減価償却費相当額	585百万円	減価償却費相当額	454百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。		同	左

(有価証券関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,521	868

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,999	3,019	20
	社 債	500	500	0
	そ の 他	1,999	2,001	2
	小 計	5,498	5,521	22
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,000	994	5
	そ の 他	3,496	3,485	11
	小 計	4,496	4,480	16
合 計		9,995	10,001	6

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	7,772	14,308	6,535
	国債・地方債等	899	900	1
	社 債	690	703	13
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	1,413	1,816	402
	小 計	10,775	17,728	6,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	1,106	914	192
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	500	481	18
	そ の 他	674	647	27
	小 計	2,281	2,043	238
合 計		13,057	19,772	6,714

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
25	-	22

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他(MMF等)	2,322 12,000

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	3,900	-	-
社債	1,201	1,002	-	-
その他	-	5,496	-	481
その他	6,999	-	1,337	1,125
合計	8,200	10,399	1,337	1,607

当期(平成17年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当期の損益に含まれた評価差額(百万円)
3,091	189

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,999	3,019	19
	社債	1,000	1,002	2
	その他	5,497	5,509	11
	小計	9,497	9,530	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	499	499	0
	小計	499	499	0
合計		9,997	10,029	32

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	8,176	15,370	7,193
	国債・地方債等	1,199	1,200	1
	社 債	-	-	-
	そ の 他	299	300	0
	そ の 他	1,855	2,227	372
	小 計	11,531	19,098	7,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	2,499	2,348	150
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	500	490	9
	そ の 他	1,401	1,360	40
	小 計	4,400	4,199	200
合 計		15,931	23,298	7,366

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
126	504	-

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 その他 (MMF 等)	1,933 13,182

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	900	3,300	-	-
社 債	-	1,000	-	-
そ の 他	500	5,797	-	490
そ の 他	6,999	1,167	1,308	1,111
合 計	8,399	11,265	1,308	1,601

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

	前 期	当 期
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	16,747 百万円	11,722 百万円
年金資産	<u>9,611</u>	<u>7,236</u>
未積立退職給付債務(+)	7,136 百万円	4,486 百万円
未認識数理計算上の差異	2,982	1,524
未認識過去勤務債務	<u>263</u>	<u>295</u>
退職給付引当金(+ +)	<u>4,417 百万円</u>	<u>3,258 百万円</u>
	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	
	(注) 2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,868百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,526百万円であります。	
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	669 百万円	581 百万円
利息費用	391	334
期待運用収益	206	192
数理計算上の差異の費用処理額	410	289
過去勤務債務の処理額	32	32
臨時に支払った割増退職金	<u>94</u>	<u>25</u>
退職給付費用(+ + + + +)	1,326 百万円	1,006 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		<u>1,570</u>
計		564 百万円
	(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

	前 期	当 期
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10年） による。	同 左
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10年） による。	同 左

（税効果会計関係）

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,784 百万円	1,316 百万円
有価証券評価損	1,151	1,078
賞与引当金	705	805
役員退職慰労引当金	529	523
前払研究費等	592	504
売上割戻引当金	236	262
未払事業税	349	118
未収ロイヤルティ	144	-
その他	760	925
繰延税金資産小計	6,253 百万円	5,534 百万円
評価性引当額	425	426
繰延税金資産合計	5,827 百万円	5,108 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,711 百万円	2,976 百万円
繰延税金資産の純額	3,115 百万円	2,131 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
試験研究費等税額控除	6.5	5.9
住民税均等割等	0.7	0.7
税率変更に伴う期末繰延税金資産（短期） の減額修正（41.7%から40.4%）	0.6	-
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4 %	40.5 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	医 薬 品 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全社(百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,178	3,047	58,225	-	58,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,091	4,091	4,091	-
計	55,178	7,139	62,317	4,091	58,225
営 業 費 用	49,002	7,139	56,142	4,126	52,015
営 業 利 益	6,175	0	6,174	35	6,210
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	158,860	5,435	164,296	1,455	162,841
減 価 償 却 費	2,563	394	2,957	89	2,868
資 本 的 支 出	2,378	297	2,676	242	2,434

当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	医 薬 品 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全社(百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,236	3,697	60,933	-	60,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,092	4,092	4,092	-
計	57,236	7,789	65,026	4,092	60,933
営 業 費 用	51,711	7,741	59,453	4,037	55,416
営 業 利 益	5,524	48	5,572	55	5,516
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	160,688	5,427	166,116	1,172	164,943
減 価 償 却 費	2,752	356	3,109	97	3,011
資 本 的 支 出	3,602	364	3,966	110	3,856

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2.各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス等

3.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究振興財団理事長	(被所有) 直接 6.9	-	-	財団法人神澤医学研究振興財団への寄附金の支払	25	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	期 別 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	当 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	増 減	
			金 額 (百万円)	増減率 (%)
医 薬 品 事 業	36,605	35,347	1,257	3.4
そ の 他 の 事 業	1,153	1,343	189	16.4
合 計	37,758	36,690	1,068	2.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区 分	期 別 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	当 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	増 減	
			金 額 (百万円)	増減率 (%)
医 薬 品 事 業	11,651	13,464	1,813	15.6
そ の 他 の 事 業	2,684	2,465	218	8.1
合 計	14,335	15,930	1,595	11.1

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、仕入価格によっております。

(3) 外注実績

区 分	期 別 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	当 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	増 減	
			金 額 (百万円)	増減率 (%)
医 薬 品 事 業	781	776	4	0.5
そ の 他 の 事 業	252	393	140	55.7
合 計	1,033	1,170	136	13.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(5) 販売実績

区 分	期 別	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 薬 品 事 業		百万円	%	百万円	%	百万円	%
そ の 他 代 謝 用 薬		-	-	1,543	2.5	1,543	-
神 経 系 用 薬		9,831	16.9	10,276	16.9	445	4.5
感 覚 器 官 用 薬		4,337	7.5	5,723	9.4	1,386	32.0
循 環 器 官 用 薬		18,183	31.2	16,354	26.8	1,829	10.1
消 化 器 官 用 薬		1,933	3.3	1,958	3.2	24	1.3
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬		13,058	22.5	11,739	19.3	1,318	10.1
ア レ ル ギ ー 用 薬		3,732	6.4	3,637	6.0	94	2.5
そ の 他		4,101	7.0	6,002	9.8	1,901	46.3
計		55,178	94.8	57,236	93.9	2,058	3.7
そ の 他 の 事 業		3,047	5.2	3,697	6.1	649	21.3
合 計		58,225	100.0	60,933	100.0	2,707	4.6
(うち輸出高)		(785)	(1.3)	(1,552)	(2.5)	(766)	(97.6)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。